

■ ファンドの目的

●わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ 運用方針

●株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。

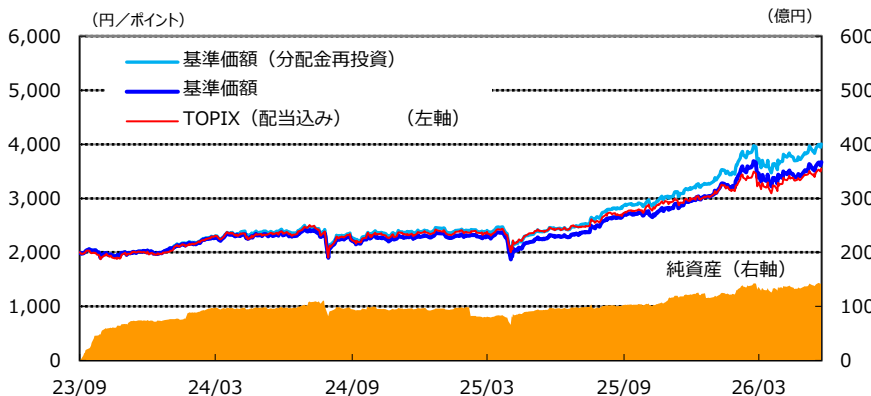
●銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りや業績動向等を勘案し、投資候補銘柄を選別します。

●ポートフォリオ構築にあたっては、流動性、銘柄分散、今後の株価上昇の可能性等を勘案して組入比率を決定します。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額（分配金再投資）	7.7%	0.9%	25.9%	62.8%	-	100.9%
TOPIX（配当込み）	6.2%	1.5%	18.5%	44.6%	-	77.2%

(設定来 = 2023年9月6日以降)

・基準価額の推移は参考指数との比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。

・基準価額（分配金再投資）の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
電気機器	12.1%
銀行業	10.7%
輸送用機器	8.8%
化学	7.3%
卸売業	6.8%
その他の業種	52.3%
合計	98.0%

資産構成	
株式	98.0%
現金、その他資産	2.0%
(指数先物)	1.4%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り（年率）	2.8%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄	業種	純資産比
8725 M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	3.2%
8591 オリックス	その他金融業	3.1%
8058 三菱商事	卸売業	3.0%
8411 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
7182 ゆうちょ銀行	銀行業	2.7%
9984 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5%
6981 村田製作所	電気機器	2.4%
7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
7202 いすゞ自動車	輸送用機器	2.0%
8766 東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
合計		26.0%

・業種は東証33業種分類による。

・追加設定の計上タイミングとファンドが購入する投資対象資産の計上タイミングのずれにより、純資産に対する投資対象資産の合計比率が100%を超える場合があります。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンド情報

設定日：	2023年9月6日
上場日：	2023年9月7日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年1、4、7、10月の各7日
Bloomberg (iNAV)：	2084 JP<Equity> 2084IV<Index>
ISIN：	JP3050020001
SEDOL：	BS1K8G6 JP
PCF配信：	あり

純資産総額

143.7 億円

基準価額(100口当たり)

366,830 円

分配金(100口当たり、課税前)

2026年4月	4,500 円
2026年1月	200 円
2025年10月	3,500 円
2025年7月	500 円
2025年4月	3,600 円
設定来累計	21,400 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じて、分配は行ないません。

組入銘柄数： 100 銘柄

5月の投資環境

- 5月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で6.17%上昇し、月末に3,957.17ポイントとなりました。
- 5月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことや米国とイランの戦いの早期終結観測が広がったことなどで大きく上昇しました。特に、需要好調なAI関連向けを手掛けるハイテク株などの上昇が目立ちました。中旬に入り、原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したことなどを背景に、利益確定と思われる動きが強まり下落する場面もみられました。下旬にかけては、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどから再度上昇しました。月末には、米国株式市場の主要指数が連日史上最高値を更新したことなどからTOPIXも史上最高値を更新し、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、主要企業の好決算を受けたサービス業など20業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和による原油価格の先安感などを背景とした鉱業など13業種が下落しました。

5月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間騰落率は+7.72%となりました。主に、電気機器、非鉄金属、銀行業などの業種で保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- 主な売買として、電気機器、卸売業、化学などの業種で銘柄の購入を行なった一方で、石油・石炭製品、保険業、その他金融業などの業種で銘柄の売却を行ないました。

今後の運用方針（2026年5月29日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢の緊迫化による影響がみられます。5月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は54.5となり景況判断の分かれ目である50を上回っているものの、前月比で小幅に低下しました。在庫積み上げに対応した生産増加はみられるものの納期は長期化傾向にあります。また、4月の景気ウォッチャー調査における現状判断DIも40.8となり前月から1.4ポイント低下しました。物価上昇により消費行動には慎重さがみられます。今後は、エネルギー価格抑制策の効果が一巡しコストの上昇分が価格転嫁される可能性が高く、消費者物価には上昇圧力が強まるとみています。4月の日銀による金融政策決定会合において利上げを提案した委員は少数派であったものの、5月に入ると複数の委員が利上げに前向きな姿勢を示しました。当社では、中東情勢のさらなる悪化によるサプライチェーン（供給網）の大混乱などの景気下振れリスクの高まりがみられない限り、6月の金融政策決定会合では利上げが決定されると予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.6%と予想しています。

- 引き続き、企業の予想配当利回りおよび業績動向などを勘案し、投資銘柄を選定します。ポートフォリオについては、投資銘柄の流動性、分散、今後の株価上昇の可能性などを勘案して組入比率を決定し、適宜見直しを行ないます。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

当社は、本ETFの立会市場における十分な売買機会を提供することを目的として、本ETFを株式会社東京証券取引所が運営するETFマーケットメイク制度Version 2.0の対象銘柄として登録しています。加えて、本ETFの指定参加者およびマーケットメイカーへのサポートを通じて、市場における安定した流動性の確保に努めています。流動性に関連する各指標の状況については、以下のリンクをご確認ください。

ETFの注文板の厚さやビッド・オファーのスプレッド

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html>

ETFの市場価格と一口当たり純資産額の乖離の状況

<https://nextfunds.jp/lineup/2084/#tab-history>

市場外取引における執行状況

<https://off-exchange.jp/offexchange/top>

マーケットメイカーのサインアップの状況

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html>

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

〈設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用〉

● 購入時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

● その他の費用 購入価額は、基準価額に100.1%以内（2026年3月25日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2026年3月25日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。

● 信託財産留保額 換金時に、基準価額に0.1%以内（2026年3月25日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただけます。

● 換金時手数料 ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

* 上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.5225%（税抜年0.475%）以内（2026年3月25日現在年0.5225%（税抜年0.475%））の率を乗じて得た額①に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

● その他の費用・手数料 ◆ファンドの上場に係る費用（2026年3月25日現在）
 ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
 ◆組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
 ※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について■

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会